

地震直後のネパール

A Report on Conditions in Nepal¹ --- Just After the Earthquake ---

亀岡 悠平²

Yuhei Kameoka

1. 概要

本講演では、「地震直後のネパール」と題して地震発生当日から5日目までの状況を述べ、被災したネパールの被害、そこに住む人たちの状況、今後必要な援助とは何かについて言及する。同時に、ネパールとはどのような国なのかを伝えることで、学部生に少しでもネパールに関心を抱いてもらい、震災のことを忘れず、関心を抱き続けることが被災地支援に繋がるということも伝えたい。また私自身が現地でどのような活動をしていたのかを紹介し、国際協力に関心がある総合政策学部の学生に自身の経験を還元したい。

2. 活動紹介

私は、2014年1月～2016年1月の期間「環境教育」という職種で青年海外協力隊員としてネパールに派遣されている。任地であるラリトプール市は、バグマティ川を挟んで首都カトマンズの南側に位置する。ラリトプール市は、首都カトマンズ、西の観光都市ボカラに次ぐネパール第3の都市である。人口は約22万人である。旧名をバタンと言いつつ、かつてカトマンズ盆地内にあった3王国

の一つである。私はこの街のラリトプール市役所環境衛生課という廃棄物管理を所管する部署に配属されている。私の活動は4つある。1つ目は、ゴミ総量削減の為に生ゴミ、プラスチックゴミの分別回収である。2つ目は、分別回収した生ゴミからコンポスト(堆肥)を作成する「小規模コンポストセンター」の設立である。生ゴミをコンポストにすることでゴミ総量を削減するだけでなく資源として有効活用し、「コンポストセンター」で働くスタッフの収益向上も目指している。3つ目は、学校の生徒や地域の住民を対象とした環境教育活動である。ゴミのポイ捨てによる衛生問題や3Rの啓蒙、また3Rの実践的手法の一つとして地域女性グループと協働でフリーマーケットの開催等も行った。4つ目は、下水調査である。カトマンズ盆地における既存の腐敗層(septic tank)の状態を調査すると共に、電力を必要としない範囲でのBOD(生物化学的酸素要求量)除去性能の向上を図る目的で実施する。最終的には改良型septic tankをカトマンズ、ラリトプール両市に対して提案することになる。

3. ネパールの概要

ネパール連邦民主共和国は、北は中国、南はインドに挟まれた人口2,649万人(2011年、人口調査による)の内陸国である。100を超える民族に属する人びとが暮らし、それぞれが独自の言語を持つ多民族・多言語国家である。1996年から「ネパール共産党毛沢東主義派(通称マオイスト)」という政治団体が反政府武装闘争を開始し、以後2006年まで約10年間内戦が続いた。2008年に制憲議会が発足し、正式に王政が廃止されてネパール王国が終わ

1 本稿は2015年5月29日に行われた総合政策学部研究会講演会における講演会にもとづき執筆された。

2 青年海外協力隊(ネパール派遣)、2011年3月 関西学院大学総合政策学部 総合政策学科 卒業

りを告げ、連邦民主共和制国家へ移行した。2014年に議会解散総選挙が行なわれ、首相が就任したが新憲法の制定作業は順調に進んでいない。現在は暫定憲法のもとに暫定政府が設けられ、新憲法の制定作業が進められている。主要産業は農業であり、GDPに占める割合が約3割、労働人口の約7割が農林水産業に従事している。近年は中東諸国やマレーシアなどへの出稼ぎが急増し、海外送金のGDP比率が約20%で、出稼ぎ労働者からの送金に依存している。この他に、ネパール南部に広がる亜熱帯ジャングルやヒマラヤ山麓部における観光も大きな収入源になっている。

4. 地震直後のネパール

2015年4月25日11時56分、首都カトマンズから北西約77kmを震源とするマグニチュード7.8の地震が起った。この地震による死者は8,000人以上とされ、被災者はネパールの人口3分の1にあたる800万人に及ぶ。その後断続的に余震が続いていたが、5月12日にマグニチュード7.3の最大余震が起き、これによる死者30人以上とされている。この震災の影響で多くの建物が倒壊した。カトマンズ盆地内にはいくつかの世界遺産があるが、その多くが今回の地震で全壊・半壊した。また東部のエベレスト・ベースキャンプ付近では大規模な雪崩が起こり、一帯は甚大な被害を受けた。内戦が終わり、観光客が増加して今後成長していくとされた観光業への被害はこの国にとって大きな損失になった。

今回倒壊した建物の多くがレンガを積みただけの古いお寺や家屋である。しかし、首都カトマンズとその周辺の状況はテレビ・ラジオで報道されているほど甚大なものではない。確かに建物が倒壊し、死者も多数

出て大きな被害は出ているが、私の印象ではカトマンズ近辺に限って言えば無事な建物が多い。古いネワール建築が立ち並ぶラリトプール(パタン)でも、古い家は倒壊したが多くの建造物が倒壊を免れた。また地震発生後3～4日目にはすでにマイクロバス、テンプー(3輪自動車)などの交通量が回復し、大型スーパーも開店するなど、徐々に平常時のカトマンズに戻りつつあった。報道と実際の現状との間には大きなギャップがある。

震災に対する援助が集中し平静を取り戻しつつあるカトマンズよりも、今後手厚い援助が必要なのは、道路が寸断され未だ援助が行き届かない地方の山村地域である。地方の村の多くが石と練った土を積み上げただけの昔ながらの方法で建てられた家であり、今回の地震でその多くが倒壊した。例えば、カトマンズの南方にある自動車で4時間程離れたシンズリという村では9割の家屋が全壊、半壊の被害を受け、住民が屋内に住むことが出来ない状況である。そして竹の支柱を立て、そこにビニールシートを被せただけの場所で現在も屋外生活を余儀なくされている。これはシンズリだけでなくその他の多くの村でも家屋の被害は大きく、多くの村人が住居を失い、テントや牛小屋での生活を送っている。地方協力隊員の情報によると、朝晩は気温が下がって冷え込み、底冷えから下痢や風邪を引く子供が増えているようである。シンズリ郡の場合は、国からの支援で各役場に約45万円、シンドゥパルチョークやゴルカなど犠牲者の多い地域には約90万円の支援金が届けられたが、まだ不足しているとのことである。政府からビニールシートの配布もあったが、被害の目立つ地域に優先的に配布されてい

るため、その他の地域への物資の配給が後回しになっている状況である。またその品質も粗悪で、簡単に破れてしまい、雨風の侵入を防ぐのに十分ではない。6月頃から雨期を迎えるネパールでは、テントでの生活がさらに厳しくなることが予想され、衛生環境悪化による疫病の発生も懸念される。一方で被災者の中にはひびが入った家で生活を始める人も少なくなく、安全対策がとられていない環境の下で生活するのは大変危険である。したがって、今後最も必要な支援は、中長期的な仮住まいの提供、もしくは新居を建設することに対する支援であると考えられる。